



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年 8月22日

上場会社名 株式会社 白洋舎 上場取引所 東証一部
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 寿哉 TEL (03) 3460-1111
 半期報告書提出予定日 平成19年 9月28日 配当支払開始予定日 平成19年 9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	24,737	1.2	893	△ 35.6	830	△ 41.6	193	△ 66.4
18年6月中間期	24,436	5.1	1,387	23.0	1,420	41.8	574	35.6
18年12月期	48,314	—	1,391	—	1,583	—	673	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	5	02	—	—
18年6月中間期	15	55	—	—
18年12月期	17	86	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 △27百万円 18年6月中間期 △33百万円 18年12月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	36,180		8,342		21.3	200	68	
18年6月中間期	36,897		7,448		18.1	185	23	
18年12月期	35,119		8,012		21.1	192	77	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 7,713百万円 18年6月中間期 6,683百万円 18年12月期 7,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	138		△ 578		759		2,031	
18年6月中間期	504		△ 298		1,246		2,893	
18年12月期	1,242		△ 208		△ 786		1,695	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	—	2 50	—	2 50	5 00
19年12月期	—	2 50	—	—	
19年12月期(予想)	—	—	—	2 50	5 00

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年 12月 31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	48,400	0.2	1,000	△28.1	900	△43.2	300	△55.5	7	80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年6月中間期	39,000,000株	18年12月期	39,000,000株
18年6月中間期	39,000,000株		

② 期末自己株式数

19年6月中間期	562,907株	18年12月期	554,959株
18年6月中間期	2,920,553株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	19,089	1.0	648	△ 26.5	594	△ 31.1	215	△ 28.4
18年6月中間期	18,904	3.4	882	8.0	863	7.6	300	△ 27.8
18年12月期	37,319	—	759	—	763	—	144	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	5	52
18年6月中間期	7	83
18年12月期	3	79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	29,515	7,905	26.8	202	79
18年6月中間期	28,303	7,066	25.0	193	99
18年12月期	28,318	7,577	26.8	194	34

(参考) 自己資本 19年6月中間期 7,905百万円 18年6月中間期 7,066百万円 18年12月期 7,577百万円

2. 19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	37,500	0.5	600	△21.0	800	4.8	250	73.6	6	41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成19年8月17日公表の「中間連結業績予想及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、これらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①事業の概況

当中間期における我が国経済は、企業収益の改善、生産・設備投資の増加、また雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油の高騰など原材料価格の上昇が企業収益を圧迫するなど、依然として厳しい経営環境が今後も続くと考えられます。

クリーニング業界においては、景気が回復している一方で、1世帯あたりのクリーニング支出は引き続き減少傾向にあり、需要回復には至っておりません。特にクールビズ等の衣類のカジュアル化や天候不順がクリーニング需要の低迷の理由として考えられます。

このような環境のなか、当社グループは、白洋舎ブランドの再構築のために、技術革新や効率化により付加価値を増加させるための諸施策を行なってまいりましたが、当中間期に関しては、原材料の増加等により増収減益となりました。当中間期の連結業績は、売上高は前年比1.2%増の247億3千7百万円、営業利益は前年比35.6%減の8億9千3百万円、経常利益は前年比41.6%減の8億3千万円、中間純利益は前年比66.4%減の1億9千3百万円となりました。

〈クリーニング事業〉

クリーニング業界におきましては、衣類のカジュアル化、少子高齢化、暖冬の影響等により総需要が引き続き減少しております。このような事業環境のなか、クリーニング事業におきましては、「営業基盤の拡充」「トータル品質の向上」をスローガンとして、都心部を中心に新設直営店16店舗、フランチャイズ店10店舗を開設いたしました。また、トータル品質の向上により付加価値の高い満足を頂くために、品質・接客・納期を含めたサービスの基本を見直し、接客においてはトレーナー養成およびOJTを中心とした従業員教育をおこない、ワンランク上の質の高い接客は、多くのお客さまにご支持いただきました。これらの諸施策によりクリーニング事業の売上高は、市場は減少傾向にもかかわらず増収となりました。ただし、コスト面については、人件費等による経費増により減益となりました。

以上の結果、売上高は前年比0.8%増の136億4千万円、営業利益は前年比19.4%減の9億7千4百万円となりました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業は、『お客様満足度の向上』をスローガンとして、一層の品質・サービスの充実に努めてまいりました。また、付加価値の高い提案による市場開発に全力投球し、『収益力の回復』を目指してまいりました。

リネンサプライ事業は、景気回復によるホテル稼働率の向上や新規開業の外資系ホテルの受注などが売上面で寄与し、増収となりました。

ユニフォームレンタル事業は、主力得意先向け売上が低調に推移したことや、異業種参入による過当競争が激化したことなど、厳しい状況で推移しました。しかしながら、新たな市場を開発したことが功を奏し、確実に増収につなげることができました。

ケミサプライ事業は、市場低迷の環境下、営業体制の見直しを図り新規開発を強化しましたが微増に止まりました。

以上の結果、売上高は前年比3.1%増の99億4百万円、営業利益は前年比10.8%減の5億9千4百万円となりました。

〈不動産事業〉

不動産事業では、不動産の賃貸借及び管理・仲介を取り扱っております。

不動産事業においては、建物等の修繕費が大幅に増加したため減益となりました。

売上高は2億7千3百万円、営業利益は9千4百万円となりました。

〈その他事業〉

従来その他の事業に含まれておりました不動産事業は、総資産に占める不動産事業の重要性が増したために、前期より新たに区分しております。

機械・資材販売、リースなど、その他事業におきましては、売上高は9億1千9百万円、営業利益は2千8百万円となりました。

②通期の見通し

今後の経営環境につきましても、引き続き穏やかな景気の拡大が継続されると思われませんが、原油の高騰などの原材料価格の上昇による企業業績への影響は今後も懸念されると共に、個人消費につきましても大幅な改善は見込めない状況にあり、依然として厳しい企業環境が継続するものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループでは、一層の経営基盤の拡大と経営の効率化を図り、利益向上を追求してまいります。

通期（平成19年12月期）の連結売上高は前年比0.2%増の484億円、営業利益は前年比28.1%減の10億円、経常利益は前年比43.2%減の9億円、当期純利益は前年比55.5%減の3億円となる見通しです。

なお、人件費・集配費等の費用が増加した中間期の業績をふまえ通期の経常利益、当期純利益を下方修正しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入1億3千8百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出5億7千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入7億5千9百万円などにより3億2千1百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首から19.8%増、前年比29.8%減の20億3千1百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益7億7百万円、売上債権の増加額6億2百万円、減価償却費4億9千5百万円、退職給付引当金の減少額4億2千万円、たな卸資産の増加額2億1千8百万円、仕入債務の増加額1億6千5百万円などにより前年比72.6%減の1億3千8百万円となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億6千7百万円、無形固定資産の取得による支出1億7千6百万円、定期預金の預け入れによる支出8千3百万円などにより、前年比94.0%増の5億7千8百万円の支出となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入及び返済による収入8億8千9百万円、配当金の支払額9千7百万円、社債の発行及び償還による支出3千万円などにより前年比39.0%減の7億5千9百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月 中間期	平成17年12月期	平成18年6月 中間期	平成18年12月期	平成19年6月 中間期
自己資本比率 (%)	15.2	19.0	18.1	21.1	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	48.9	34.3	38.8	36.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	11.9	12.0	16.0	11.3	54.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	5.1	4.4	3.4	4.2	1.0

(注) 1 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結)により算出しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

剰余金の配当につきましては、1株あたり2円50銭（中間配当2円50銭を含め年5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、グループ各社が分野ごとに専門性を発揮して市場競争力を高め、売上の向上を図る一方、グループ各社の連携、効率化の推進によって、コストコントロールを図りながら利益重視の経営を進めてまいります。

(事業等のリスク)

当社の事業遂行上のリスクについて、株主の皆さまや投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載いたします。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

①人口動態のリスク

団塊世代の定年退職が始まり、また、少子高齢化傾向に伴い、日本におけるクリーニング需要の減少は避けられないものと予想されます。なかでも、スーツ等のドライクリーニング対象衣類を着用していた団塊世代の定年退職は、売上基盤の柱であるドライクリーニングの総需要の減少に直結し、ワイシャツのクリーニング需要も減少することが予想されます。

これらの状況に対し、一般家庭向けのクリーニング事業部門においては、新たなマーケットの開拓と直営店および集配サービスの営業窓口の拡充に力を入れ、高品質の「ローヤルクリーニング」と最高品質の「カスタムクリーニング」等の積極的な展開とあわせて、他社との差別化・需要拡大を図ってまいります。

②天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、長雨や台風等による客足の減少、暖冬や冷夏による季節衣料の着用頻度の減少等がクリーニング需要の減少につながる可能性があります。

このリスクへの対策としては、衣類に関するきめ細かなメンテナンス提案、たとえば、「はっ水加工」のお勧めや、高級水洗いシステムである「クリスタルクリーニング」のPR等を行い、また積極的なルート廻訪政策により集品を強化することで、需要創出を図ります。また、暖冬・冷夏等に際しては、カジュアル衣類や水洗い品の取り込みを強化することにより、影響の最小化を図ってまいります。

③法的規制等によるリスク

平成15年に施行された土壤汚染対策法は、ドライクリーニングに使用しているテトラクロロエチレンが該当し、クリーニング工場を廃止した場合に適用されます。クリーニング施設を廃止する場合、土壤の調査を行い、汚染があれば行政に報告した上で土壤を改良し、行政はその土地を指定区域と認定し公示することを定めています。

なお、施設廃止時に適用される法律であるため、クリーニング施設として使用している段階では、敷地内で汚染が確認されても土壤汚染対策法は適用されません。しかし、当社では、環境保全の観点から、テトラクロロエチレンが漏洩することがないよう、また万一漏洩しても地下浸透しないように、昭和62年から地下浸透を防ぐ設備を設置しており、環境への配慮を継続しております。

以上のとおり、当社の現状は適法ではありますが、企業の社会的責任を果たすため、自主的に土壤調査を実施し、汚染が発見された場合は行政に報告し、行政の指導のもと土壤改良を実施する所存です。

そのほか、クリーニング事業部門の最大拠点である東京支店工場で、ISO14001環境マ

ネジメントシステムを平成18年1月に認証取得し、環境保全の質的向上を図っております。

④ドライクリーニングに使用する石油系溶剤の火災・爆発に関するリスク

ドライクリーニングに使用する石油系溶剤は、火災・爆発のリスクがありますが、当社では、建築基準法および消防法等の法規制に従い、適法に使用いたしております。日常作業においては、作業基準チェックリストを活用しながら安全管理に努めるとともに、石油系溶剤を使用する機器について、専門業者による定期検査を毎年実施することにより、安全性を高めております。

また、危機管理の観点から、大地震が発生した際でも被害を最小限にとどめるべく、地震を想定した緊急時の対応訓練を平成17年9月に実施し、以後毎年実施しております。

⑤特定取引先への依存リスク

当社は、一般家庭向けサービスが中心ですが、レンタル事業において、ホテル・レストラン・大手コンビニエンスストア等の法人顧客も売上の多くを占めているため、取引形態の変更や契約終了が業績に影響を及ぼす可能性があります。

この影響を最小限にするため、常に品質・サービスの向上に努めるとともに、時代の変化にともなった顧客のニーズを的確に捉えて速やかに対応することによって継続的な取引関係を構築する一方、新しい法人取引先の開拓に努めます。

また、リネンサプライ千葉事業所および本社工場部、人事部、洗濯科学研究所では、平成12年8月よりISO9001品質マネジメントシステムの認証を継続し、品質・サービスの維持向上を図ることにより、取引先の拡充に努めております。

このほか、ユニフォームレンタル横浜事業所では、オート・ソーティングシステム（仕上り品の顧客別自動仕分け装置）を導入して合理性を高めるとともに、信頼性の向上を図っております。

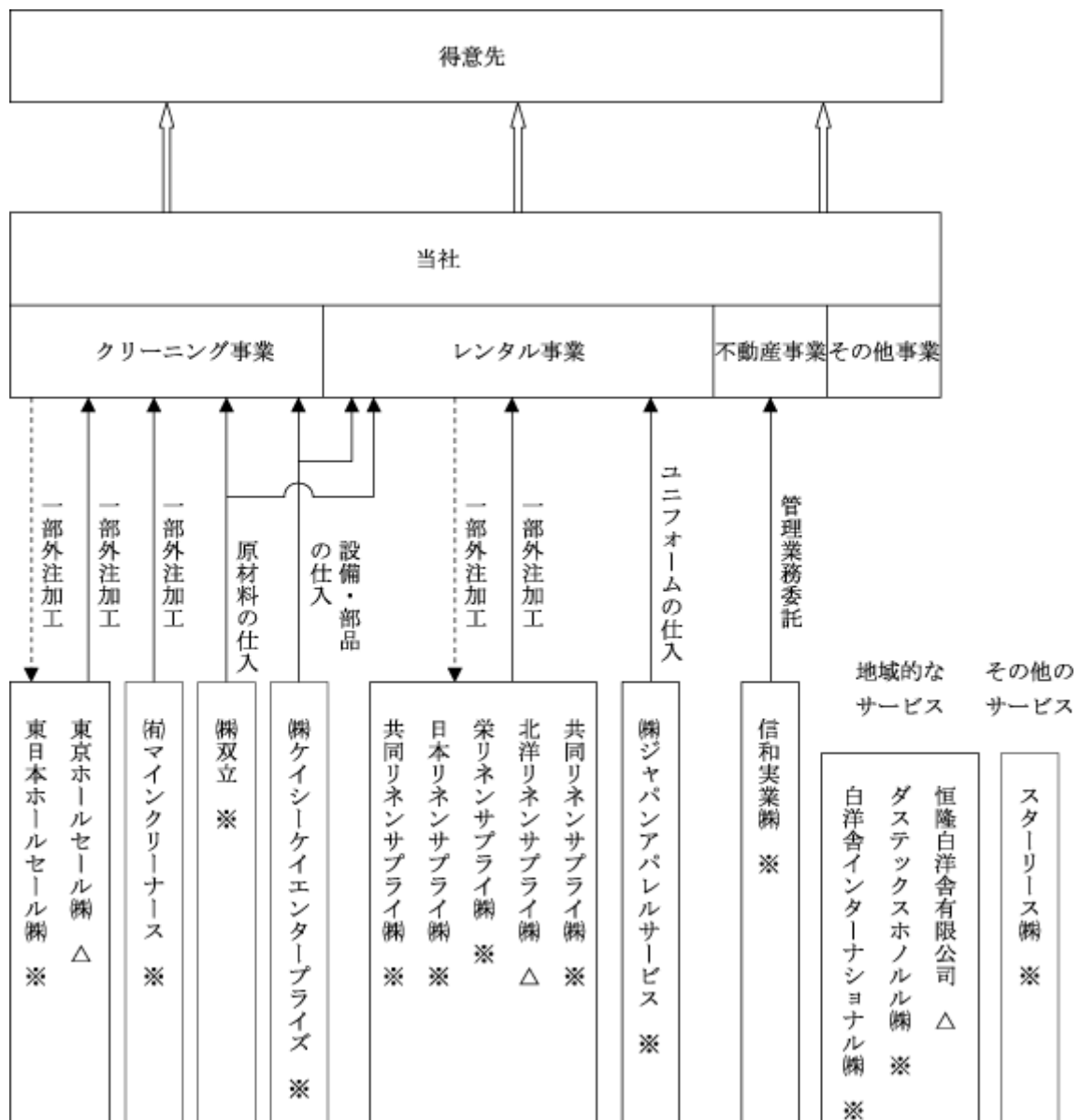
⑥業務委託に関するリスク

当社は、クリーニング業務の一部を外部の工場へ業務委託しているため、委託業務内容に支障が出た場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。業務委託に関連して問題が発生することがないように、当該協力会社との連携を図りながら、関連法規制の遵守、品質管理の徹底を図っております。

⑦情報管理に関するリスク

当社は、顧客情報および従業員の個人情報等を保有しており、万一それらの情報が外部へ漏洩した場合には、信用を大きく失い、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社内の各種情報をコンピュータシステム等により管理しておりますが、コンピュータウイルス、システムの不具合等による機械的要因、あるいは人的要因によりトラブルが発生した場合、業務が阻害され、損害をこうむる可能性があります。

2 企業集団の状況



連結子会社・・・白洋舎インターナショナル㈱・日本リネンサプライ㈱・共同リネンサプライ
 (13社) ※印
 ㈱・東日本ホールセール㈱・㈱ジャパンアパレルサービス・㈱ケイシー
 ケイエンタープライズ・㈱双立・信和実業㈱・スターリース㈱・ダステッ
 クスホノルル㈱・栄リネンサプライ㈱・共同リネンサプライ㈱・㈱マイン
 クリーナーズ

持分法適用関連会社・・・恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール㈱・北洋リネンサプライ㈱
 (3社) △印

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
 (4社)

重要な関連当事者 2社

3 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月22日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hakuyosha.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※1	3,043		2,304		1,961	
2	受取手形及び 未収工料	※3	4,405		4,661		4,056	
3	たな卸資産		3,713		3,882		3,663	
4	繰延税金資産		300		338		340	
5	その他の流動資産		707		686		652	
	貸倒引当金		△ 55		△ 40		△ 66	
	流動資産合計		12,114	32.8	11,833	32.7	10,607	30.2
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	※1	18,042		17,922		17,821	
	減価償却累計額		10,350	7,692	10,717	7,204	10,533	7,288
2	機械装置及び 運搬具	※1	8,628		8,446		8,572	
	減価償却累計額		7,553	1,075	7,452	993	7,543	1,029
3	工具器具及び備品		2,001		2,024		2,020	
	減価償却累計額		1,547	453	1,636	388	1,619	401
4	土地	※1	5,810		5,769		5,768	
5	建設仮勘定		13		29		4	
	有形固定資産合計		15,045	40.8	14,386	39.8	14,491	41.3
(2) 無形固定資産								
1	営業権		4		—		—	
2	連結調整勘定		80		—		—	
3	のれん		—		496		568	
4	その他の 無形固定資産		376		462		499	
	無形固定資産合計		461	1.3	959	2.6	1,068	3.0
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	※1	5,394		5,476		5,101	
2	長期貸付金		35		34		35	
3	長期差入保証金		2,215		2,184		2,165	
4	繰延税金資産		1,634		1,306		1,653	
5	その他の投資		87		89		86	
	貸倒引当金		△ 90		△ 90		△ 90	
	投資その他の資産 合計		9,276	25.1	9,000	24.9	8,952	25.5
	固定資産合計		24,783	67.2	24,346	67.3	24,512	69.8
	資産合計		36,897	100.0	36,180	100.0	35,119	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※3	3,115		3,402		3,228	
2	短期借入金	※1	3,362		2,033		3,513	
3	一年以内に返済する 長期借入金	※1	2,735		4,529		2,441	
4	一年以内に償還する 社債		177		170		160	
5	未払法人税等		425		289		165	
6	賞与引当金		210		222		233	
7	役員賞与引当金		—		—		4	
8	預り金		1,378		1,432		1,324	
9	その他の流動負債		1,303		1,420		1,609	
	流動負債合計		12,708	34.4	13,500	37.3	12,680	36.1
II 固定負債								
1	社債		490		370		410	
2	長期借入金	※1	8,437		6,907		6,624	
3	繰延税金負債		8		31		—	
4	退職給付引当金		6,277		5,416		5,836	
5	環境対策引当金		—		34		—	
6	その他の固定負債		1,528		1,578		1,555	
	固定負債合計		16,741	45.4	14,338	39.6	14,427	41.1
	負債合計		29,449	79.8	27,838	76.9	27,107	77.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		2,410	6.5	2,410	6.7	2,410	6.9
2	資本剰余金		1,444	3.9	1,496	4.1	1,496	4.3
3	利益剰余金		2,175	5.9	2,260	6.2	2,183	6.2
4	自己株式		△1,043	△2.8	△196	△0.5	△193	△0.6
	株主資本合計		4,986	13.5	5,970	16.5	5,896	16.8
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		1,763	4.8	1,798	5.0	1,580	4.5
2	為替換算調整勘定		△67	△0.2	△55	△0.2	△65	△0.2
	評価・換算差額等 合計		1,696	4.6	1,742	4.8	1,514	4.3
III 少数株主持分								
	少数株主持分		765	2.1	628	1.8	601	1.7
	純資産合計		7,448	20.2	8,342	23.1	8,012	22.8
	負債純資産合計		36,897	100.0	36,180	100.0	35,119	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			24,436	100.0		24,737	100.0	48,314	100.0		
II 売上原価			20,696	84.7		21,271	86.0	41,929	86.8		
売上総利益			3,740	15.3		3,466	14.0	6,385	13.2		
III 販売費及び一般管理費											
1 広告宣伝費			44		58		87				
2 集配運搬費			348		358		734				
3 役員報酬			173		155		335				
4 給料手当			766		821		1,503				
5 退職給付費用			48		54		85				
6 賞与引当金繰入額			23		27		35				
7 福利厚生費			105		112		198				
8 減価償却費			82		84		165				
9 のれん償却額			—		66		201				
10 その他			758	2,352	9.6	833	2,572	10.4	1,647	4,993	10.3
営業利益			1,387	5.7		893	3.6		1,391	2.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1		8		4				
2 受取配当金			29		37		50				
3 保険配当金			4		7		53				
4 リネン補償金			40		41		84				
5 持分法による投資利益			—		—		53				
6 連結調整勘定償却額			136		—		—				
7 負ののれん償却額			—		2		268				
8 その他の営業外収益			57	270	1.1	61	158	0.7	118	633	1.3
V 営業外費用											
1 支払利息			145		147		290				
2 持分法による 投資損失			33		27		—				
3 その他の営業外費用			59	237	1.0	46	221	0.9	151	441	0.9
経常利益			1,420	5.8		830	3.4		1,583	3.3	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益			—		—		25				
2 投資有価証券売却益			0		1		90				
3 貸倒引当金戻入益			—	0	0.0	0	1	0.0	5	121	0.2
VII 特別損失											
1 固定資産処分損	※1		28		38		59				
2 投資有価証券評価損			—		0		—				
3 役員退職慰労金			109		51		112				
4 環境対策引当金繰入額			—		34		—				
5 減損損失	※2		19		—		19				
6 創業記念事業費			81		—		134				
7 その他の特別損失			—	240	1.0	—	123	0.5	9	336	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,180	4.8		707	2.9		1,368	2.8	
法人税、住民税及び 事業税			370		252		286				
法人税等調整額			173	544	2.2	234	486	2.0	235	521	1.1
少数株主利益			(減算) 62	0.2	(減算) 27		(減算) 172	0.3			
中間(当期)純利益			574	2.4		193	0.8		673	1.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,410	1,444	1,994	△ 845	5,004
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 182		△ 182
利益処分による役員賞与			△ 10		△ 10
中間純利益			574		574
自己株式の取得				△ 5	△ 5
自己株式の処分		△ 0		1	1
子会社から自己株式を取得したことによる当社帰属分の増加				△ 193	△ 193
海外関連会社の資産再評価による減少高			△ 201		△ 201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△ 0	180	△ 197	△ 17
平成18年6月30日残高(百万円)	2,410	1,444	2,175	△ 1,043	4,986

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	1,907	△ 85	1,821	645	7,470
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 182
利益処分による役員賞与					△ 10
中間純利益					574
自己株式の取得					△ 5
自己株式の処分					1
子会社から自己株式を取得したことによる当社帰属分の増加					△ 193
海外関連会社の資産再評価による減少高					△ 201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 143	18	△ 125	119	△ 5
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 143	18	△ 125	119	△ 22
平成18年6月30日残高(百万円)	1,763	△ 67	1,696	765	7,448

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	2,183	△ 193	5,896
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 97		△ 97
中間純利益			193		193
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△ 18		△ 18
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	77	△ 2	74
平成19年6月30日残高(百万円)	2,410	1,496	2,260	△ 196	5,970

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,580	△ 65	1,514	601	8,012
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 97
中間純利益					193
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					△ 18
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	217	10	228	27	255
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	217	10	228	27	329
平成19年6月30日残高(百万円)	1,798	△ 55	1,742	628	8,342

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,410	1,444	1,994	△ 845	5,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 273		△ 273
利益処分による役員賞与			△ 10		△ 10
当期純利益			673		673
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分		1		126	127
株式交換による変動		50		767	818
関連会社所有の自己株式の当社帰属分の増加				△ 41	△ 41
子会社から自己株式を取得したことによる当社帰属分の増加				△ 193	△ 193
海外関連会社の資産再評価による減少高			△ 201		△ 201
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	52	188	651	892
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	2,183	△ 193	5,896

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	1,907	△ 85	1,821	645	7,470
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 273
利益処分による役員賞与					△ 10
当期純利益					673
自己株式の取得					△ 7
自己株式の処分					127
株式交換による変動					818
関連会社所有の自己株式の当社帰属分の増加					△ 41
子会社から自己株式を取得したことによる当社帰属分の増加					△ 193
海外関連会社の資産再評価による減少高					△ 201
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	△ 326	20	△ 306	△ 43	△ 350
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 326	20	△ 306	△ 43	541
平成18年12月31日残高(百万円)	1,580	△ 65	1,514	601	8,012

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,180	707	1,368
2 減価償却費		517	495	1,052
3 減損損失		19	—	19
4 連結調整勘定償却額		△ 136	—	—
5 のれん償却額		—	66	201
6 負ののれん償却額		—	△ 2	△ 268
7 有形固定資産除却損		24	32	47
8 有形固定資産売却損益(利益:△)		1	—	△ 20
9 無形固定資産除却損		2	5	6
10 貸倒引当金の増減額(減少:△)		2	△ 2	13
11 賞与引当金の増加額		2	△ 11	25
12 環境対策引当金の増加額		—	34	—
13 退職給付引当金の減少額		△ 533	△ 420	△ 974
14 受取利息及び配当金		△ 30	△ 46	△ 55
15 支払利息		145	147	290
16 為替差益		0	△ 0	△ 0
17 持分法による投資損益(利益:△)		33	27	△ 53
18 投資有価証券の売却益		△ 0	△ 1	△ 90
19 長期前払費用除却損		0	0	0
20 売上債権の増減額(増加:△)		△ 158	△ 602	194
21 たな卸資産の増減額(増加:△)		33	△ 218	83
22 仕入債務の増減額(減少:△)		△ 95	165	15
23 未払消費税等の増減額(減少:△)		85	△ 75	145
24 役員賞与金の支払額		△ 10	—	△ 10
25 その他		△ 187	59	△ 95
小計		897	361	1,895
26 利息及び配当金の受取額		30	45	63
27 利息の支払額		△ 147	△ 139	△ 295
28 法人税等の支払額		△ 276	△ 130	△ 421
営業活動による キャッシュ・フロー		504	138	1,242

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻しによる収入		297	78	338
2 定期預金の預け入れによる支出		△ 52	△ 83	△ 208
3 短期貸付による支出		△ 15	△ 0	△ 102
4 短期貸付金の回収による収入		37	29	86
5 有形固定資産の取得による支出		△ 423	△ 367	△ 628
6 有形固定資産の売却による収入		13	0	372
7 無形固定資産の取得による支出		△ 75	△ 176	△ 127
8 投資有価証券の取得による支出		△ 6	△ 52	△ 142
9 投資有価証券の売却による収入		0	2	228
10 子会社株式の取得による支出		△ 59	△ 7	△ 68
11 長期貸付金の回収による収入		0	1	2
12 その他		△ 15	△ 5	39
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 298	△ 578	△ 208
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,289	185	4,601
2 短期借入金の返済による支出		△ 1,223	△ 1,665	△ 3,385
3 長期借入れによる収入		2,518	3,682	2,722
4 長期借入金の返済による支出		△ 2,274	△ 1,312	△ 4,588
5 社債の発行による収入		200	50	200
6 社債の償還による支出		△ 77	△ 80	△ 174
7 自己株式の取得による支出		△ 5	△ 2	△ 7
8 自己株式の売却による収入		1	—	126
9 親会社の配当金の支払額		△ 182	△ 97	△ 273
10 少数株主への配当金の支払額		—	—	△ 8
財務活動による キャッシュ・フロー		1,246	759	△ 786
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△ 2	2	4
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		1,449	321	251
VI 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		—	14	—
VII 現金及び現金同等物の 期首残高		1,444	1,695	1,444
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,893	2,031	1,695

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 栄リネンサプライ㈱、共同リネンサプライ㈱、日本リネンサプライ㈱、東日本ホールセール㈱、信和実業㈱、㈱ジャパンアパレル・サービス、㈱ケイシーケイエンタープライズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)マイנקリーナース</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 栄リネンサプライ㈱、共同リネンサプライ㈱、日本リネンサプライ㈱、東日本ホールセール㈱、信和実業㈱、㈱ジャパンアパレル・サービス、㈱ケイシーケイエンタープライズ・(有)マイנקリーナース</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(有)マイנקリーナースは重要性が増したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マルハククリーニング協同組合</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 栄リネンサプライ㈱、共同リネンサプライ㈱、日本リネンサプライ㈱、東日本ホールセール㈱、信和実業㈱、㈱ジャパンアパレル・サービス、㈱ケイシーケイエンタープライズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)マイנקリーナース</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 ① 東京ホールセール㈱ ② 恒隆白洋舎有限公司 ③ 北洋リネンサプライ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ① 持分法を適用しない主要な非連結子会社 日本スエードライフ㈱ ② 持分法を適用しない主要な関連会社 ホワイトプレス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結中間純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ① 持分法を適用しない主要な非連結子会社 マルハククリーニング協同組合 ② 持分法を適用しない主要な関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ① 持分法を適用しない主要な非連結子会社 (有)マイנקリーナース ② 持分法を適用しない主要な関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は、3月31日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル㈱の中間決算日は4月30日、ダステックスホノルル㈱は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(1) 同左</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、9月30日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル㈱の決算日は10月31日、ダステックスホノルル㈱は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引 <ul style="list-style-type: none"> 時価法 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ① 商品…主として先入先出法による原価法 ② 使用中リネン <ul style="list-style-type: none"> …レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) イ ホテルリネン <ul style="list-style-type: none"> …3年定率 ロ ユニフォームレンタル及びケミサプライ <ul style="list-style-type: none"> …一定耐用期間 (在外連結子会社) <ul style="list-style-type: none"> 購入時に費用処理 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・デリバティブ取引 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ① 商品…同左 ② 使用中リネン <ul style="list-style-type: none"> 同左 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・デリバティブ取引 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ① 商品…同左 ② 使用中リネン <ul style="list-style-type: none"> 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…建物 主として定額法</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物： 平成19年3月31日以前に取得したもの：主として旧定額法 平成19年4月1日以前に取得したもの：主として定額法</p> <p>その他の有形固定資産： 平成19年3月31日以前に取得したもの：主として旧定率法 平成19年4月1日以前に取得したもの：主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…建物 主として定額法</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社についても、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>⑤ 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用）のうち、当中間連結会計期間において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は19百万円減少しております。</p>	—	<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,683百万円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,411百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
3 役員賞与に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 企業結合に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、連結中間財務諸表規則の改正による表示方法の変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、営業権及び連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれんと表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額及び負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額及び負ののれん償却額と表示しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))に準じた方法で会計処理を行っております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、営業権及び連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんと表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額及び負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額及び負ののれん償却額と表示しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,851</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,283</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,711</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>2,495</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,727</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302</td> </tr> </table>	現金及び預金	201百万円	建物及び構築物	4,851	機械装置及び運搬具	68	土地	4,283	投資有価証券	307	計	9,711	短期借入金	1,124百万円	1年以内返済長期借入金	2,495	長期借入金	6,108	計	9,727	マルハククリーニング協同組合	302百万円	従業員(住宅資金)	0	計	302	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,708</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,109</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>2,397</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,752</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,969</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231</td> </tr> </table>	現金及び預金	27百万円	建物及び構築物	3,708	機械装置及び運搬具	59	土地	3,930	投資有価証券	383	計	8,109	短期借入金	820百万円	1年以内返済長期借入金	2,397	長期借入金	5,752	計	8,969	マルハククリーニング協同組合	231百万円	計	231	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,061</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,398</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>2,285</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,472</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,569</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241</td> </tr> </table>	現金及び預金	27百万円	建物及び構築物	4,061	機械装置及び運搬具	58	土地	3,930	投資有価証券	321	計	8,398	短期借入金	812百万円	1年以内返済長期借入金	2,285	長期借入金	4,472	計	7,569	マルハククリーニング協同組合	241百万円	計	241
現金及び預金	201百万円																																																																											
建物及び構築物	4,851																																																																											
機械装置及び運搬具	68																																																																											
土地	4,283																																																																											
投資有価証券	307																																																																											
計	9,711																																																																											
短期借入金	1,124百万円																																																																											
1年以内返済長期借入金	2,495																																																																											
長期借入金	6,108																																																																											
計	9,727																																																																											
マルハククリーニング協同組合	302百万円																																																																											
従業員(住宅資金)	0																																																																											
計	302																																																																											
現金及び預金	27百万円																																																																											
建物及び構築物	3,708																																																																											
機械装置及び運搬具	59																																																																											
土地	3,930																																																																											
投資有価証券	383																																																																											
計	8,109																																																																											
短期借入金	820百万円																																																																											
1年以内返済長期借入金	2,397																																																																											
長期借入金	5,752																																																																											
計	8,969																																																																											
マルハククリーニング協同組合	231百万円																																																																											
計	231																																																																											
現金及び預金	27百万円																																																																											
建物及び構築物	4,061																																																																											
機械装置及び運搬具	58																																																																											
土地	3,930																																																																											
投資有価証券	321																																																																											
計	8,398																																																																											
短期借入金	812百万円																																																																											
1年以内返済長期借入金	2,285																																																																											
長期借入金	4,472																																																																											
計	7,569																																																																											
マルハククリーニング協同組合	241百万円																																																																											
計	241																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)								
<p>※3</p> <p>_____</p>	<p>※3 当中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table data-bbox="683 521 951 584"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	支払手形	63百万円	<p>※3 当連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table data-bbox="1090 521 1383 573"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>173百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5百万円	支払手形	173百万円
受取手形	4百万円									
支払手形	63百万円									
受取手形	5百万円									
支払手形	173百万円									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>※1 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	14	工具器具及び備品	1	土地	1	無形固定資産	2	その他の投資	0	計	28	<p>※1 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	12	工具器具及び備品	4	無形固定資産	5	その他の投資	0	計	38	<p>※1 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	23	工具器具及び備品	4	土地	5	無形固定資産	6	その他の投資	0	計	59
建物及び構築物	8百万円																																									
機械装置及び運搬具	14																																									
工具器具及び備品	1																																									
土地	1																																									
無形固定資産	2																																									
その他の投資	0																																									
計	28																																									
建物及び構築物	15百万円																																									
機械装置及び運搬具	12																																									
工具器具及び備品	4																																									
無形固定資産	5																																									
その他の投資	0																																									
計	38																																									
建物及び構築物	19百万円																																									
機械装置及び運搬具	23																																									
工具器具及び備品	4																																									
土地	5																																									
無形固定資産	6																																									
その他の投資	0																																									
計	59																																									
<p>※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円	<p>※2</p> <p>—————</p>	<p>※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計期間においては、今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円																								
場所	用途	種類	減損損失																																							
長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円																																							
場所	用途	種類	減損損失																																							
長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,048,584	1,871,969	—	2,920,553
合計	1,048,584	1,871,969	—	2,920,553

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、6,446株は単元未満株式の買取りによる増加であり、1,865,523株は子会社が所有していた自己株式(白洋舎株式)を買い取ったことによる当社帰属分の増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日定時株主総会	普通株式	194	5.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日取締役会	普通株式	91	利益剰余金	2.5	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	554,959	7,948	—	562,907
合計	554,959	7,948	—	562,907

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、7,174株は単元未満株式の買取りによる増加であり、774株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月22日取締役会	普通株式	97	利益剰余金	2.5	平成19年6月30日	平成19年9月28日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,048,584	2,073,956	2,567,581	554,959
合計	1,048,584	2,073,956	2,567,581	554,959

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、11,982株は単元未満株式の買取りによる増加であり、1,865,523株は子会社が所有していた自己株式(白洋舎株式)を買い取ったことによる当社帰属分の増加であり、196,451株は関連会社所有の自己株式(白洋舎株式)の当社帰属分の増加であります。

普通株式の自己株式の減少のうち、2,211,581株は平成18年9月1日実施の株式交換による減少であり356,000株は第三者割当による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日定 時株主総会	普通株式	194	5.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有していた当社株式への配当12百万円が連結上消去されております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 取締役会	普通株式	91	利益剰余金	2.5	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余金	2.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定	現金及び 預金勘定	現金及び 預金勘定
3,043百万円	2,304百万円	1,961百万円
計	計	計
3,043	2,304	1,961
預入期間が 3ヶ月を 超える定期 預金	預入期間が 3ヶ月を 超える定期 預金	預入期間が 3ヶ月を 超える定期 預金
△149	△ 273	△ 265
現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物
2,893	2,031	1,695

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

	クリーニング事業(百万円)	レンタル事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,533	9,606	1,296	24,436	—	24,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	110	34	1,504	1,650	(1,650)	—
計	13,644	9,641	2,800	26,086	(1,650)	24,436
営業費用	12,435	8,975	2,479	23,890	(841)	23,048
営業利益	1,208	666	321	2,196	(809)	1,387

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、不動産の管理・仲介、保険及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、821百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	クリーニング事業(百万円)	レンタル事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,640	9,904	273	919	24,737	—	24,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114	37	140	1,417	1,710	(1,710)	—
計	13,754	9,942	414	2,336	26,448	(1,710)	24,737
営業費用	12,780	9,347	320	2,308	24,756	(911)	23,844
営業利益	974	594	94	28	1,692	(798)	893

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、822百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,437	19,612	661	1,602	48,314	—	48,314
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	221	84	157	3,052	3,516	(3,516)	—
計	26,659	19,696	819	4,654	51,830	(3,516)	48,314
営業費用	25,267	18,553	460	4,604	48,885	(1,962)	46,923
営業利益	1,392	1,143	359	50	2,945	(1,553)	1,391

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介等を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,606百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)						当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)						前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)
		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)			機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		
取得 価額 相当額	1,145	3,407	423	262	5,239	取得 価額 相当額	1,242	3,119	577	221	5,161	取得 価額 相当額	1,180	3,474	484	271	5,411
減価 償却 累計 額 相当額	763	1,884	229	161	3,040	減価 償却 累計 額 相当額	653	1,711	266	158	2,789	減価 償却 累計 額 相当額	514	1,927	238	185	2,865
中間 期末 残高 相当額	381	1,522	193	101	2,199	中間 期末 残高 相当額	589	1,408	311	62	2,371	中間 期末 残高 相当額	665	1,547	246	85	2,545
② 未経過リース料中間期末残高相当額						② 未経過リース料中間期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 928百万円						1年以内 987百万円						1年以内 1,031百万円					
1年超 1,359						1年超 1,440						1年超 1,598					
合計 2,288						合計 2,427						合計 2,629					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 573百万円						支払リース料 615百万円						支払リース料 1,185百万円					
減価償却費相当額 531						減価償却費相当額 563						減価償却費相当額 1,111					
支払利息相当額 39						支払利息相当額 42						支払利息相当額 84					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記					
未経過リース料						未経過リース料						未経過リース料					
1年以内 51百万円						1年以内 52百万円						1年以内 50百万円					
1年超 104						1年超 114						1年超 106					
合計 155						合計 166						合計 156					
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料						未経過リース料					
1年以内 68百万円						1年以内 53百万円						1年以内 68百万円					
1年超 51						1年超 25						1年超 46					
合計 120						合計 79						合計 115					
(減損損失について)						(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,379	4,384	3,004
② その他	118	169	51
小計	1,497	4,554	3,056
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	300	296	△3
小計	300	296	△3
合計	1,798	4,850	3,052

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	245
合計	245

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,785	4,891	3,106
② その他	49	50	0
小計	1,835	4,941	3,106
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	21	17	△ 3
小計	21	17	△ 3
合計	1,856	4,959	3,102

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	245
合計	245

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,502	4,259	2,757
小計	1,502	4,259	2,757
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	304	292	△ 11
小計	304	292	△ 11
合計	1,806	4,551	2,745

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	245
合計	245

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	865	166	2	2
合計		865	166	2	2

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	166	—	0	0
合計		166	—	0	0

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,398	166	2	2
合計		1,398	166	2	2

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

共通支配下の取引等に係る注記事項

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事会社

㈱白洋舎

㈱白洋舎の子会社

㈱双立

信和実業㈱

スターリース㈱

各種洗濯資材の販売

不動産業

リース業

(2) 企業結合の法的形式

子会社を完全子会社とすることを目的として、子会社の株主に対してその株式に代わり㈱白洋舎が所有していた自己株式を交付した株式交換であります。

(3) 統合後企業の名称

株式交換実施後も、各社の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 株式交換の目的

㈱双立、信和実業㈱及びスターリース㈱を完全子会社化することで、グループ全体の資本関係をより強固なものとし、グループ全体の資本の最適化と効率化を図るためであります。また、意思決定の迅速化と機動力を高め、グループ全体のより一層の事業力強化、企業価値の増大を図るためであります。

② 株式交換の概要

平成18年6月27日 株式交換契約書承認取締役会(㈱双立、信和実業㈱及びスターリース㈱)

平成18年6月28日 株式交換契約書承認取締役会(㈱白洋舎)

株式交換契約締結

平成18年7月14日 株式交換契約書承認株主総会(㈱双立、信和実業㈱及びスターリース㈱)

平成18年9月1日 株式交換の効力発生日

平成18年10月30日 株券交付日

会社法第796条第3項に基づき、㈱白洋舎においては株主総会における承認決議は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業統合に係る基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に準じて、共通支配下の取引等の会計処理の少数株主との取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式を追加取得した場合の注記事項

(1)被取得企業の取得原価及びその内訳。被取得企業の株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付した株式数及び評価額

①被取得企業の取得原価及びその内訳

	(株)双立	信和実業(株)	スターリース(株)
取得の対価として(株)白洋舎株式	128 百万円	635 百万円	43 百万円
取得に直接要した支出	1	6	0
取得原価	129	642	44

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(株)双立普通株式1株に対して、(株)白洋舎普通株式16.08株を割当交付いたしました。
 信和実業(株)普通株式1株に対して、(株)白洋舎普通株式58.05株を割当交付いたしました。
 スターリース(株)普通株式1株に対して、(株)白洋舎普通株式7.88株を割当交付いたしました。

第三者機関である税理士法人タクトコンサルティングは、(株)白洋舎については市場株価平均法(株)双立、信和実業(株)及びスターリース(株)については時価純資産価額法に基づいて企業評価を行い、これらの分析結果を総合的に勘案して、株式交換比率を算定いたしました。

③交付した株式数及び評価額

(株)白洋舎は、この株式交換に際し、自己株式2,211,581株を割当交付いたしました。
 割当交付した(株)白洋舎の自己株式の評価額は、807百万円であります。

(2)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

連結財務諸表上において、信和実業(株)に512百万円のものれんが発生しております。
 子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

のれんの償却については、5年間の均等償却をしております。

なお、(株)双立とスターリース(株)において発生しましたのれんにつきましては、金額が僅少なため、のれんが生じた期の損益としております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	185円23銭	200円68銭	192円77銭
1株当たり中間(当期)純利益	15円55銭	5円02銭	17円86銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は潜在株式がない ため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり中間純利益の算 定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の 中間純利益</p> <p>574百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利 益</p> <p>574百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありませ ん。</p> <p>普通株式の期中平均株式 数</p> <p>36,943,804株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は潜在株式がない ため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり中間純利益の算 定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の 中間純利益</p> <p>193百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利 益</p> <p>193百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありませ ん。</p> <p>普通株式の期中平均株式 数</p> <p>38,441,054株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は潜在株式がない ため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり当期純利益の算 定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期 純利益</p> <p>673百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利 益</p> <p>673百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありませ ん。</p> <p>普通株式の期中平均株式 数</p> <p>37,711,336株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、連結子会社である株式会社双立、信和実業株式会社及びスターリース株式会社を、株式交換により完全子会社とすることを平成18年6月28日開催の各社取締役会において決議し、株式交換契約を締結しております。

株式交換の内容は、次のとおりであります。

(1)株式交換による完全子会社化の目的

本件株式交換により、双立、信和実業及びスターリースを完全子会社化することで、グループ全体の資本関係をより強固なものとし、グループ全体の資本の最適化と効率化を図ってまいります。

また、意思決定の迅速化と機動力を高め、グループ全体のより一層の事業力強化、企業価値の増大を進めてまいります。

(2)株式交換の日程

平成18年7月14日 子会社で株式交換契約承認株主総会

平成18年9月1日 株式交換の効力発生日

(3)株式交換比率

双立株式1株に対して白洋舎株式を16.08株割当交付します。

信和実業株式1株に対して白洋舎株式を58.05株割当交付します。

スターリース株式1株に対して白洋舎株式を7.88株割当交付します。

(4)株式交換に際して交付する自己株式

白洋舎は、この株式交換に際し、自己株式2,211,581株を割当交付いたします。

新株の発行はいたしません。

(5)株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

(6)完全子会社となる連結子会社の概要

	株式会社双立	信和実業株式会社	スターリース株式会社
売上高(百万円)	1,189	337	1,199
経常利益(百万円)	47	51	22
当期純利益(百万円)	1	3	2
1株当たり当期純利益(円)	27.19	122.01	113.85
1株当たり純資産(円)	7,024.03	10,898.06	2,846.31

(平成17年9月30日子会社決算日現在)

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	720		1,278		574		
2 受取手形	※5	101		81		89		
3 未収工料		2,661		2,909		2,741		
4 たな卸資産		2,355		2,460		2,330		
5 未収入金		135		151		112		
6 繰延税金資産		228		246		198		
7 その他		508		594		438		
貸倒引当金		△ 33		△ 78		△ 50		
流動資産合計		6,678	23.6	7,643	25.9	6,434	22.7	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物	※2	5,359		5,174		5,248		
2 機械及び装置		594		492		533		
3 土地	※2	4,946		4,946		4,946		
4 建設仮勘定		13		12		4		
5 その他		1,173		1,149		1,118		
計		12,088	42.7	11,776	39.9	11,852	41.9	
(2) 無形固定資産		336	1.2	425	1.4	457	1.6	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2	5,801		6,718		6,319		
2 長期差入保証金		2,613		2,514		2,513		
3 繰延税金資産		754		415		725		
4 その他		99		88		83		
貸倒引当金		△ 67		△ 67		△ 67		
計		9,201	32.5	9,670	32.8	9,574	33.8	
固定資産合計		21,625	76.4	21,871	74.1	21,884	77.3	
資産合計		28,303	100.0	29,515	100.0	28,318	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,803		1,960		1,821	
2 短期借入金	※2	3,888		5,387		4,709	
3 未払法人税等		261		183		84	
4 未払事業所税		27		27		54	
5 未払消費税等	※3	158		150		207	
6 未払費用		825		896		798	
7 賞与引当金		121		128		140	
8 従業員預り金		930		900		926	
9 その他		441		531		552	
流動負債合計		8,458	29.9	10,167	34.4	9,295	32.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,373		5,815		5,452	
2 退職給付引当金		5,711		4,897		5,300	
3 環境対策引当金		—		34		—	
4 その他		692		694		693	
固定負債合計		12,778	45.1	11,441	38.8	11,446	40.4
負債合計		21,237	75.0	21,609	73.2	20,741	73.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,410	8.5	2,410	8.2	2,410	8.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,436		1,436		1,436	
(2) その他資本剰余金		—		11		11	
資本剰余金合計		1,436	5.1	1,447	4.9	1,447	5.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		602		602		602	
(2) その他利益剰余金		1,806		1,677		1,559	
圧縮記帳積立金		756		756		756	
別途積立金		400		400		400	
繰越利益剰余金		650		520		403	
利益剰余金合計		2,409	8.5	2,279	7.7	2,162	7.7
4 自己株式		△ 922	△ 3.3	△ 5	0.0	△ 3	△ 0.0
株主資本合計		5,333	18.8	6,132	20.8	6,016	21.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,733	6.2	1,773	6.0	1,560	5.5
評価・換算差額等 合計		1,733	6.2	1,773	6.0	1,560	5.5
純資産合計		7,066	25.0	7,905	26.8	7,577	26.8
負債純資産合計		28,303	100.0	29,515	100.0	28,318	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,904	100.0		19,089	100.0		37,319	100.0
1 工料		17,897			18,186			35,307		
2 商品売上高		824			720			1,643		
3 不動産賃貸収入		182			183			368		
II 売上原価			17,201	91.0		17,619	92.3		34,953	93.7
1 工料売上原価		16,348			16,807			33,283		
2 商品売上原価		766			692			1,523		
3 不動産賃貸費用		86			118			146		
売上総利益			1,703	9.0		1,470	7.7		2,366	6.3
III 一般管理費			821	4.3		822	4.3		1,606	4.3
営業利益			882	4.7		648	3.4		759	2.0
IV 営業外収益	※1		96	0.5		116	0.6		259	0.7
V 営業外費用	※2		115	0.6		170	0.9		255	0.7
經常利益			863	4.6		594	3.1		763	2.0
VI 特別利益	※3		—	—		1	0.0		92	0.3
VII 特別損失	※4		232	1.2		105	0.6		313	0.8
税引前中間(当期) 純利益			631	3.3		490	2.6		543	1.5
法人税、住民税 及び事業税		209			149			99		
法人税等調整額		120	330	1.7	125	274	1.4	298	398	1.1
中間(当期)純利益			300	1.6		215	1.1		144	0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	1,436
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(百万円)	2,410	1,436	1,436

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(百万円)	602	756	400	553	2,313	△ 28	6,130
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 194	△ 194		△ 194
利益処分による役員賞与				△ 10	△ 10		△ 10
中間純利益				300	300		300
自己株式の取得						△ 893	△ 893
株主資本以外の項目の中間会計期間中の増減額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	96	96	△ 893	△ 797
平成18年6月30日残高(百万円)	602	756	400	650	2,409	△ 922	5,333

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,892	1,892	8,023
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 194
利益処分による役員賞与			△ 10
中間純利益			300
自己株式の取得			△ 893
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 159	△ 159	△ 159
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 159	△ 159	△ 956
平成18年6月30日残高(百万円)	1,733	1,733	7,066

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年6月30日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(百万円)	602	756	400	403	2,162	△ 3	6,016	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△ 97	△ 97		△ 97	
中間純利益				215	215		215	
自己株式の取得						△ 2	△ 2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の増減額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	117	117	△ 2	115	
平成19年6月30日残高(百万円)	602	756	400	520	2,279	△ 5	6,132	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,560	1,560	7,577
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 97
中間純利益			215
自己株式の取得			△ 2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	212	212	212
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	212	212	327
平成19年6月30日残高(百万円)	1,773	1,773	7,905

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	—	1,436
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 2	△ 2
株式交換による変動			14	14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	11	11
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成17年12月31日残高(百万円)	602	756	400	553	2,313	△ 28	6,130	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△ 285	△ 285		△ 285	
利益処分による役員賞与				△ 10	△ 10		△ 10	
当期純利益				144	144		144	
自己株式の取得						△ 895	△ 895	
自己株式の処分						127	124	
株式交換による変動						793	807	
株主資本以外の項目の 事業年度中の増減額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 150	△ 150	25	△ 114	
平成18年12月31日残高(百万円)	602	756	400	403	2,162	△ 3	6,016	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,892	1,892	8,023
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 285
利益処分による役員賞与			△ 10
当期純利益			144
自己株式の取得			△ 895
自己株式の処分			124
株式交換による変動			807
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 331	△ 331	△ 331
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 331	△ 331	△ 445
平成18年12月31日残高(百万円)	1,560	1,560	7,577

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式： 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ：中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております)</p> <p>時価のないもの ：総平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ取引により生じる 正味の債権（及び債務） 時価法</p> <p>(3)商品、一般貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(4)使用中リネン レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で、消耗計算はつぎのように行うこととしております。</p> <p>① ホテルリネン 3年定率</p> <p>② ユニフォームレンタル及びケミサプライ 一定耐用期間</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引により生じる 正味の債権（及び債務） 同左</p> <p>(3)商品、一般貯蔵品 同左</p> <p>(4)使用中リネン 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引により生じる 正味の債権（及び債務） 同左</p> <p>(3)商品、一般貯蔵品 同左</p> <p>(4)使用中リネン 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産…建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 5年～7年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 建物： 平成19年3月31日以前に取得した もの： 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの： 定額法</p> <p>その他の有形固定資産： 平成19年3月31日以前に取得した もの： 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの： 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <p>建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 5年～7年 工具器具及び備品 3年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産・建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 5年～7年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当中間会計期間末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当中間会計期間において発生していると認められる金額を計上しております。 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) _____</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は19百万円減少しております。	—————	当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は19百万円減少しております。
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、7,066百万円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は、7,577百万円であります。 また、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
3 役員賞与に関する会計基準	当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
4 企業結合に関する会計基準	—————	当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))に準じた方法で会計処理を行っております。これによる損益に与える影響はありません。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,714百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 現金及び預金 27百万円 建物 3,154 土地 2,027 投資有価証券 283 計 5,492 (対応債務) 短期借入金 1,898百万円 長期借入金 4,373 計 6,271</p> <p>※3 未払消費税等は仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ表示しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>① 共同リネンサプライ(㈱)他4社の銀行借入金に対する支払保証 共同リネンサプライ(㈱) 1,500百万円 マルハククリーニング協同組合(注1) 546 信和実業(㈱) 270 東日本ホールセール(㈱) 600 ㈱ケイシーケーエンタープライズ 5 計 2,922 (注1) 当組合員日本リネンサプライ(㈱)他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>② 従業員住宅資金借入に対する連帯保証 0百万円</p> <p>※5</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,988百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 現金及び預金 27百万円 建物 3,046 土地 2,027 投資有価証券 361 計 5,463 (対応債務) 短期借入金 2,057百万円 長期借入金 4,815 計 6,873</p> <p>※3 未払消費税等は仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ表示しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>① マルハククリーニング協同組合他1社の銀行借入金に対する支払保証 マルハククリーニング協同組合(注1) 477百万円 東日本ホールセール(㈱) 450 計 927 (注1) 当組合員日本リネンサプライ(㈱)他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>※5 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,959百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 現金及び預金 27百万円 建物 3,083 土地 2,027 投資有価証券 302 計 5,441 (対応債務) 短期借入金 1,879百万円 長期借入金 3,452 計 5,331</p> <p>※3</p> <p>4 偶発債務</p> <p>① マルハククリーニング協同組合他1社の銀行借入金に対する支払保証 マルハククリーニング協同組合(注1) 466百万円 東日本ホールセール(㈱) 450 計 916 (注1) 当組合員日本リネンサプライ(㈱)他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 2百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1百万円</p> <p>受取配当金 28</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 87百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 処分損 25百万円</p> <p>役員退職 慰労金 105</p> <p>創業記念 事業費 81</p> <p>減損損失 19</p> <p>※減損損失 当社は、以下の資産について 減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。 当中間会計期間においては、今後の利用計画のない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 339百万円</p> <p>無形固定資産 56</p> <p>投資その他の資産 6</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1百万円</p> <p>受取配当金 36</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 110百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 1百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 処分損 28百万円</p> <p>役員退職 慰労金 43</p> <p>環境対策引当 金繰入額 34</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 319百万円</p> <p>無形固定資産 61</p> <p>投資その他の資産 6</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3百万円</p> <p>受取配当金 73</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 182百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 90百万円</p> <p>貸倒引当金 2</p> <p>戻入益</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 処分損 44百万円</p> <p>創業記念事業 費 134</p> <p>減損損失 19</p> <p>役員退職 慰労金 105</p> <p>※減損損失 当社は、以下の資産について 減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。 当中間会計期間においては、今後の利用計画のない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 697百万円</p> <p>無形固定資産 110</p> <p>投資その他の資産 13</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円
場所	用途	種類	減損損失															
長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円															
場所	用途	種類	減損損失															
長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	88,930	2,481,724	—	2,570,654
合計	88,930	2,481,724	—	2,570,654

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、6,446株は単元未満株式の買取による増加であり、2,475,278株は子会社からの買取による増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	8,609	7,174	—	15,783
合計	8,609	7,174	—	15,783

(注) 普通株式の自己株式の増加は、すべて単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	88,930	2,487,260	2,567,581	8,609
合計	88,930	2,487,260	2,567,581	8,609

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、11,982株は単元未満株式の買取による増加であり、2,475,278株は子会社が所有していた自己株式(白洋舎株式)を買い取ったことによる増加であります。普通株式の自己株式の減少のうち、2,211,581株は平成18年9月1日実施の株式交換による減少であり356,000株は第三者割当による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)						当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)						前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)
		機械及 び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)					ソフト ウェア (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)					工具器具及 び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	機械及 び装置 (百万円)		
取得価額 相当額	479	2,440	401	317	32	3,671	取得価額 相当額	504	2,452	501	483	31	3,973	取得価額 相当額	494	2,440	457	388	37	3,818
減価償却 累計額 相当額	178	1,382	135	174	22	1,895	減価償却 累計額 相当額	279	1,325	213	208	18	2,046	減価償却 累計額 相当額	228	1,548	174	184	23	2,159
中間期末 残高 相当額	300	1,057	265	142	9	1,775	中間期末 残高 相当額	225	1,126	287	275	12	1,927	期末残高 相当額	266	892	283	204	13	1,659
② 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 744百万円 1年超 1,118 合計 1,862						② 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 752百万円 1年超 1,214 合計 1,967						② 未経過リース料期末残高相当 額 1年以内 727百万円 1年超 995 合計 1,722								
③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 430百万円 減価償却費 相当額 379 支払利息 相当額 51						③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 466百万円 減価償却費 相当額 154 支払利息 相当額 303						③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 882百万円 減価償却費 相当額 776 支払利息 相当額 100								
④ 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法 については、利息法によって おります。						④ 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法 については、利息法によって おります。						④ 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法 については、利息法によって おります。								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 57百万円 1年超 51 合計 108						オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 25百万円 1年超 23 合計 49						オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 51百万円 1年超 44 合計 95								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありませんので、項目等の記載は省 略しております。						(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありませんので、項目等の記載は省 略しております。						(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありませんので、項目等の記載は省 略しております。								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

「4 中間連結財務諸表 (7)中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、子会社である株式会社双立、信和実業株式会社及びスターリース株式会社を、株式交換により完全子会社とすることを平成18年6月28日開催の各社取締役会において決議し、株式交換契約を締結しております。

株式交換の内容は、次のとおりであります。

(1)株式交換による完全子会社化の目的

本件株式交換により、双立、信和実業及びスターリースを完全子会社化することで、グループ全体の資本関係をより強固なものとし、グループ全体の資本の最適化と効率化を図ってまいります。

また、意思決定の迅速化と機動力を高め、グループ全体のより一層の事業力強化、企業価値の増大を進めてまいります。

(2)株式交換の日程

平成18年7月14日 子会社で株式交換契約承認株主総会

平成18年9月1日 株式交換の効力発生日

(3)株式交換比率

双立株式1株に対して白洋舎株式を16.08株割当交付します。

信和実業株式1株に対して白洋舎株式を58.05株割当交付します。

スターリース株式1株に対して白洋舎株式を7.88株割当交付します。

(4)株式交換に際して交付する自己株式

白洋舎は、この株式交換に際し、自己株式2,211,581株を割当交付いたします。

新株の発行はいたしません。

(5)株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

(6)完全子会社となる子会社の概要

	株式会社双立	信和実業株式会社	スターリース株式会社
売上高(百万円)	1,189	337	1,199
経常利益(百万円)	47	51	22
当期純利益(百万円)	1	3	2
1株当たり当期純利益(円)	27.19	122.01	113.85
1株当たり純資産(円)	7,024.03	10,898.06	2,846.31

(平成17年9月30日子会社決算日現在)

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項ありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項ありません。

6 その他

会社法第454条5項に基づく中間配当

平成19年8月22日開催の取締役会において、当社定款第31条の規定に基づき、平成19年6月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当の総額 97百万円
- ② 1株当たり中間配当金 2.5円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年9月28日